

第一回定時総会 会長の挨拶

一般社団法人 日本陸用内燃機関協会
会長 菱川明

時節柄、何かとご多用にも関わらず、ご出席頂きました皆様へ厚く御礼申し上げます。また平素より、当協会の運営に格別のご指導・ご支援を賜り、会員各社様、並びにご来賓各位には改めて御礼申し上げます。

日本陸用内燃機関協会では、かねてより新公益法人制度への移行準備を進めて参りましたが、本年3月21日、国の新たな認可を受け、4月1日より、「一般社団法人 日本陸用内燃機関協会」として新たなスタートを切りました。本日、第一回定時総会を開催するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年の東日本大震災は、被災地へ未曾有の被害をもたらしただけではなく、サプライチェーンの寸断や、その後の電力使用制限令など、国内の企業の生産活動へ大きな影響を及ぼしました。また10月に発生したタイでの大洪水によって被害を受けられた企業も少なくありません。こうした自然災害に見舞われたものの、その後の国内の被災地復興のための需要や、米国の景気回復、新興国の堅調な需要に支えられ、昨年度の私どもの陸用内燃機関の国内外での生産台数はリーマンショック以前の水準まで回復しています。一方、5月に入り、欧州の財政危機懸念が再燃するなど、世界経済の先行きは楽観を許さないものとなっています。

このような状況の下、当協会が集計しています、H24年度の陸用内燃機関の「国内生産見通し」、「輸出見通し」、「海外生産見通し」の3項目についてご説明申し上げます。

1点目の「国内生産見通し」ですが、ディーゼルエンジンの国内生産は、対前年度比約1.3%減の140万台、金額でも対前年度比2.5%減の3,762億円、ガソリンエンジンの国内生産は、前年度比約8.2%減の371万台、金額では対前年比10.2%減の、822億円となっています。

2点目の「輸出見通し」ですが、ディーゼルエンジンは前年同期比約0.9%増の89万台、ガソリンエンジンは前年同期比8.2%減の163万台となっております。

3点目の「海外生産見通し」をみますと、ディーゼルエンジンの海外生産の見通しは、前年度比12.4%増の44万台、ガソリンエンジンの海外生産の見通しは、前年度比14.5%増の1037万台となっています。

ディーゼルエンジン、ガソリンエンジンともに、国内生産は減少するものの、国内・海外生産を合算すると、前年度から約7%増加する見込みとなっております。

統計の数値を見ますと、陸用内燃機関は海外生産へシフトしていることが見て取れます。特にガソリンエンジンで海外生産比率が高くなっており、平成24年度では約74%が海外生産となる見通しです。現在の歴史的な円高水準の継続や、国内の電力供給懸念の問題を合わせて考えますと、この傾向は今後も継続するものと考えられます。

先ほど、会員各社様の生産は、リーマンショック前の水準まで回復してきたと申し上げましたが、この間に当協会を取り巻く環境は大きく変貌しました。世界経済の牽引役は、米国・欧州・日本といった先進諸国ではなく、中国を始めとした新興国に移っており、建設機械を例に挙げましても、減速しているといわれながらも、世界最大の市場は今や中国となっております。また日本国内の状況を見ますと、円高の定着や、国内の電力供給懸念の長期化などリーマンショック前には想定しなかった厳しい事業環境におかれています。一方、内燃機関そのものに対する、排ガス規制も新たな局面に入っています。ご承知の通り、北米では56kWから130kWまでの出力のディーゼルエンジンに対して、排ガス4次規制の適用が開始され、来年には56kW未満の出力レンジにも4次規制の適用が開始される予定です。また先進諸国のみならず、中国などの新興国においても排ガス規制強化の動きがございます。

このように、新興国需要への対応、歴史的な円高や、さらに厳しい排ガス規制への適合など、私どもの内燃機関には引き続き努力をして対応していかなければならない課題が多くございますが、会員各社様におかれましては、たゆまぬ研究と努力により、これらを乗り越え確実に発展を維持継続されるものと信じております。陸内協としましても、皆様をサポートする責務をしっかりと果たし続けていく所存です。

最後になりましたが、皆様の一層のご活躍とご健勝を祈念致しまして私の挨拶とさせていただきます。